

令和8年度 磐田市行政経営審議会 第4回分科会 議事録

【日 時】 令和8年5月 25 日(月) 15 時 00分から 16 時 45 分まで

【出席者】

●委員 5名

大杉幸弘 委員 砂川利広 委員 高柳裕久 委員 守谷充子 委員 藤崎淳 委員

●事務局 6名

企画部長 健康福祉部長 病院事務部長 政策推進課課長・グループ長・主任

【内容】 第3次総合計画前期基本計画(素案)の「分野4 福祉・健康」についての検討

第3次磐田市総合計画前期基本計画(素案)についての検討

【分野4 福祉・健康】

●基本政策1 地域福祉の推進 についての主な意見

- ・「8050 問題」があるが、相談できていない潜在的な数も一定数以上いると考えられる。そういった潜在的な層に対して、支援していくという考えが非常に重要。
- ・金融機関や葬儀会社などと ACP(人生会議)の連携協定を結んでいたと思うが、もしもの時、ご本人の意思を確認できないことも多いため、元気なうちに家族や大事な方と話し合っておくことが大事。
- ・相続セミナーをやると、多くの方が参加する。昔は遺言という裕福な方というイメージであったが、今は一般の方も、当事者間での揉め事を避けるために検討する時代。親族が東京など遠隔地にいることも多く、帰省したタイミングで話しておく点を市で啓発してもらうといいのではないかと。
- ・様々な企業が、見守り支援や終活支援などを行っているので、市としてサービスを繋げていけるようになるとうい。
- ・認知症も事前に対応しておくことが重要で、金融機関においても代理人を事前に設定してもらっている。行政に期待するのは、民間が考えているものを周知・啓発してもらう仕掛けづくり。そうするとより実効性が高まると感じている。
- ・地域福祉の推進は、地域住民の理解がどこまで得られるかがキーポイント。社会福祉協議会の取組に「せいかつ応援倶楽部」があり、地域の有償ボランティアとして、電球交換や草取りなど、高齢者が在宅生活を続けられるような支援を行っている。これは地域の支え合い活動として継続的に続けている。
- ・地域福祉を担う新たな人材の確保が課題。退職後の社会参加に向け、退職前にそうした活動があることの周知が必要。また、健康寿命を延ばすためにも若いうちから社会参加への意識付けが重要。
- ・多様性の世の中となり、ボランティア活動もある程度の見返りがないと新しい人材の確保が難しくなっていると感じる。例えば、市や県でポイント制など何かメリットがある仕掛けがないと市民の善意だけでは地域福祉の推進は厳しいと感じている。

●基本政策2 高齢者福祉の充実 についての主な意見

- ・認知症サポーター数が指標としてあるが、従業員の 1/3 以上がサポーターと認定されるなどにより、認知症に優しい事業所に認定という制度がある。そうした事業所が増えていくと、住民としては安心を感じると思うので、ぜひどんどん増やしていただきたい。そのためにも、認知症サポーターの受講のきっかけ、場所を増やすなど工夫して推進してほしい。
- ・施設入所は待機している方がいるのも事実だが、待機期間が短くなってきており、施設が充実してきている。グループホームのような施設も増えている。しかしながら、介護する人材不足が課題。磐田北高校には福祉科があるが、卒業生は、介護分野に就職しているのか、地元で就職しているのか。地域で育てた人材を地域で就職に繋げる取組が必要ではないか。
- ・磐田北高校福祉科と連携し、市内の事業所で授業の講師派遣や実習の受入れを行うことで、地元就職に繋げる仕組みを作ったが、卒業後は大学や短大、専門学校に進学する方も多く、高卒で磐田に介護士として残ってくれる方は少ない現状もある。大学、短大、専門学校卒業後に、Uターン就職に繋げる取組ができるとよい。
- ・介護人材の確保の面では、市単独では難しい部分もあると思うので、県とも連携しながら推進できるとよい。
- ・高齢者の移動手段として、バスが減っていく中で、移動難民も多いのではないかと。デマンドタクシーや自主運行バスが走っていると思うが、もう少し弾力的に運用できるのではないかと。
- ・主な取組(1)で多世代交流があるが、市民文化会館跡地でこどもの遊び場を作る際、シニア層も交流できるような仕組みづくりが必要ではないか。子育てが大変な方もいるのだとすれば、相互扶助できる仕組みを作ってもいいのではないかと。e スポーツや食育などを含めても面白いと思うのでぜひ検討してほしい。

●基本政策3 障がい児者福祉の充実 についての主な意見

- ・障がい者の就労数を増やす点については、1～10 まで全部できて一人前という考えではなく、その人の特性を理解して受け入れる社会が形成できるようになるとよい。
- ・大きい企業では、特定事業所を別に作って法定雇用率をクリアしている。しかしながら、封緘などの単純作業が多く、仕事内容がそれでよいのかと感ずることもある。メンタル面の障がいを抱えた 20～30 代の方が多いが、デジタルネイティブ世代なのでデジタルスキルを身に付けてもらえば、仕事の幅は広がると思う。ただ、それを教える人がいない、というのが事業所の課題。スキルを身に付ける仕組みを作っていないと雇用率向上に繋がらない。
- ・障がいのある方の体調や意欲などさまざまな課題はあるが、相談窓口や働く際の伴走としての就労支援も大切だと思う。
- ・障がい者までとはいかないが、引きこもりの方もおり、そういう方への就労支援も課題。商工会議所の青年部会でそうした動きがあると聞いているため、そうしたところとの連携も深めていけるとよいのではないかと。
- ・市民の方々含めて障がい者理解が進んでいないので、伸び悩むのではないかと。障がい者と触れ合う機会の創出は必要ではないかと。

●基本政策4 健康づくりの推進 についての主な意見

- ・指標の「特定健診の受診率」、「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言数」は、目標値がだいぶ高いと感じるが、もう少し精査してもよいのではないかな。
- ・基本政策5の医療のところとも関連するが、磐田市は外国人住民が多いため、そこに特化した特徴的な健康づくり・医療の環境整備の取組をすることで、外国人が住みやすいまちにしていこう。そうすることで労働力を確保し、経済の発展に繋げる。ぜひそうした施策を考えていただきたい。
- ・(2)の主な取組として、自分の健康状態が適切かどうかを測るデジタルサービスやアプリなどの活用は考えられないか。健康づくりをするモチベーションアップやそこに協賛する企業とタイアップするなどの仕組みの構築も考えられるのではないかな。
- ・健康の取組として、がんばる企業応援団にて健康経営をしましょう、と毎年呼び掛けられている。関心も高いので、企業が取組を進め、もっと表に出てくれば、一般市民の健康意識も高まるのではないかな。
- ・社会的関心が高いので、スタートアップなども含め、プラットフォームを作って企業が選べる環境を作るのもいいのではないかな。メンタルヘルスとエンゲージメントのチェックを毎月やって変化を追っている企業もある。中小企業とスタートアップが共創すると補助金がつく制度があり、そこに健康分野を追加しても面白いと思う。
- ・がんが増えており、摂取する食べ物も影響しているのではないかな。良い食事が健康な身体を作るため、給食や食育に力を入れていければよいと思う。
- ・働き世代に関しても、野菜摂取が課題であるため、給食だけでなく、企業などでも啓発が進むとなおよい。

●基本政策5 地域医療体制の充実 についての主な意見

- ・市立総合病院を受診した時に、結構待ち時間が長いと感じた。少しでも待ち時間を解消できる取組を進めてほしい。
- ・眼科や歯科医は足りているが、産婦人科が少ないイメージがある。無痛分娩をしたくて浜松に行くこともあると聞いたことがある。病院が充実していると安心につながり、磐田に住みたいという人が増えると思う。
- ・今後の超高齢化社会を見据え、在宅医療が増えるとよい。そうすれば高齢者の交通課題の解決にもつながるのではないかな。
- ・地域医療の体制は充実しているイメージがあったが、さらに充実する必要があるのか。基本政策2や4の話になるかもしれないが、病院に行かなくて済むように対策していく方が重要ではないかな。
- ・全国的に総合病院の収支は厳しく、市立総合病院も相当厳しいと思う。高度な医療をすればするほど材料費の高騰により、収益より経費の伸びが大きく赤字の状況。今年の診療報酬改定で少し改善される見込みだが、赤字が解消されるほどの改定ではない。医療費が上がれば社会保障費も増えていくことになる。そう考えると、やはり、できるだけ長く働いたり、活躍できる機会を増やし、心身ともに元気な状態を維持する取組に力を入れてほしい。